

大学前商店街の変遷に関する研究
—近畿大学前商店街を事例として—*

Study of change in shopping mall at university town
—A case study at Kinki University's university town—*

中西久雄***・久 隆浩**

By Hisao NAKANISHI***・Takahiro HISA**

1. はじめに

全国各地で地域商業の衰退化がみられ、その活性化策が検討されている。しかし、これといった打開策が見出せないまま、現在に至っている。もともと地域商業は核的施設の集客力を頼りに成立しているところが多い。古くは門前町がその典型であり、社寺の参詣客を目当てに物販店舗や飲食店が建ち並んだ。駅前商店街も駅の乗降客を見込んだものである。こうした集客力を持つ核的施設のひとつとして大学がある。大学に通う多くの大学生や教職員を対象に、その門前に商店街が形成される。

核的施設と門前の商業集積を考えたとき、核的施設に集まる人々の質・量によって商業集積に影響が出る。こうした核的施設に集まる人々の変化と商業集積の変化の関係に着目し、両者の関連を糸口として

今後の商業活性化のあり方を検討する基礎資料とすることが本研究の目的である。具体的には、核的施設として大学をとりあげ、その門前に形成された商業集積の変化や今後のあり方について検討をおこなう。

2. 対象地域

本研究では、大阪府東大阪市小若江にある近畿大学東大阪キャンパスとその門前に形成された商業集積を対象とする。近鉄大阪線長瀬駅よりキャンパスまでの約880mの間に商店街が立地している。この商店街は大きく2つのエリアに分けることができる。それは、大学に隣接し延長460mの部分にある近大前商店会のエリア(図1・B地区)と駅に隣接するス

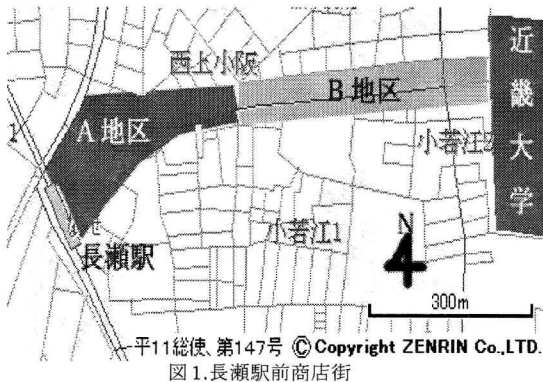


写真1. A地区スーパーマーケット周辺

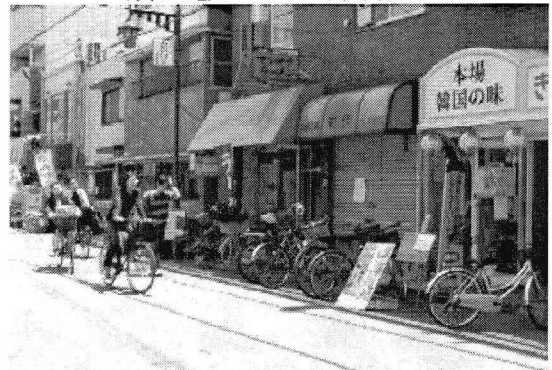


写真2. B地区商店街(飲食店)

*キーワード: 土地利用, 産業立地, 商業活性化, 市街地整備

**正員, 工博, 近畿大学工学部土木工学科

(大阪府 東大阪市小若江3丁目4番地1号,

TEL06-6730-5880, FAX06-6730-1320)

***学生員, 博士前期, 近畿大学大学院総合理工学研究科

(大阪府東大阪市小若江 3丁目4番地1号,

TEL06-6730-5880, FAX06-6730-1320)

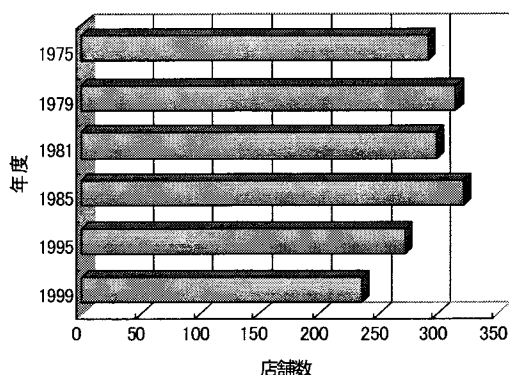


図2. A地区商店数推移

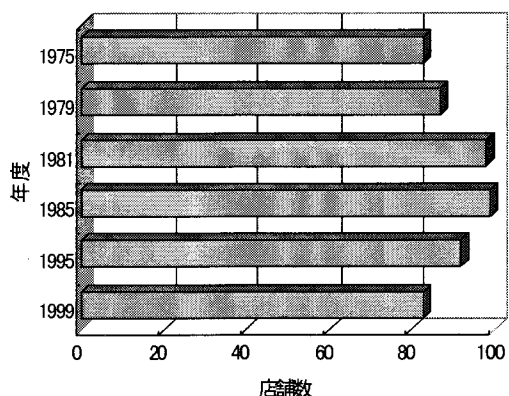


図3. B地区商店数推移

ーパーマーケットを核とするエリア（図1・A地区）である。

3. 研究方法

商店街の基礎的データは、東大阪商工会議所が発行する「東大阪市小売り商業の現状と主要商店街の規模・構造」1), 2), 3), 4), 5), 6)を使用した。これらの資料に記載されている商店街の商店業種を調べ、商店数推移・商店業種推移を抽出した。また、こうした推移に影響を及ぼしているであろう学生の意識、ライフスタイルの変化の考察には、岩見らによる「キャンパスは変わる」⁷⁾、辻の若者におけるコミュニケーション様式変化⁸⁾、を参考とした。

4. 大学前商店街と長瀬駅前商店街

(1) 商店街の略歴

最寄り駅である長瀬駅から近畿大学までの間には、前述したとおり約880mの長さの商店街がある。図1・A地区は昭和26年に設置された公設市場を中心に店舗数が増え現在の形となった商店街である。こ

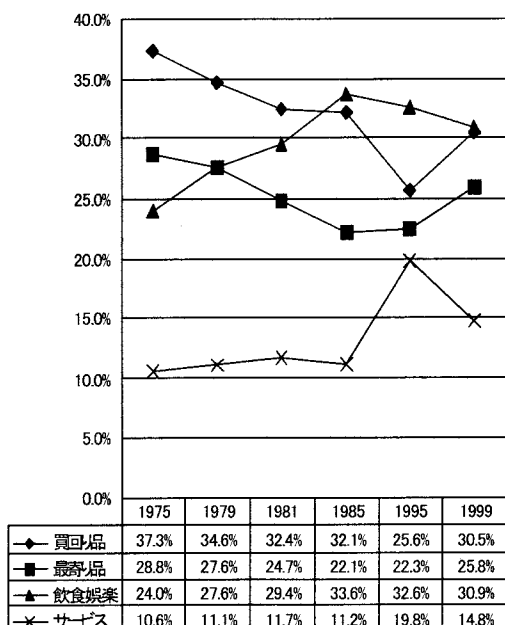


図4. A地区商店構成

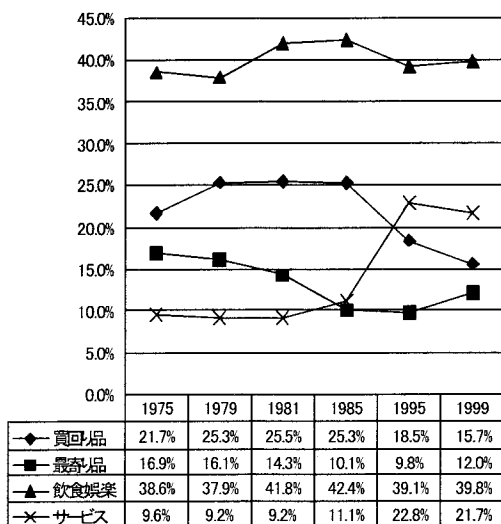


図5. B地区商店構成

の地域には複数の商店会が存在する。また、近畿大学に隣接した西側約460mの沿道（図1・B地区）には、近大前商店会（昭和30年代結成）がある。近大前商店会のエリアでは、昭和24年の新学制によって総合大学となった近畿大学の開校以来店舗が徐々に増加し、昭和40年代に著しく店舗数が増加した。昭和50年（1975）以降の店舗数推移（図2、図3参照）を見ると、両エリアともに昭和60年（1985）を

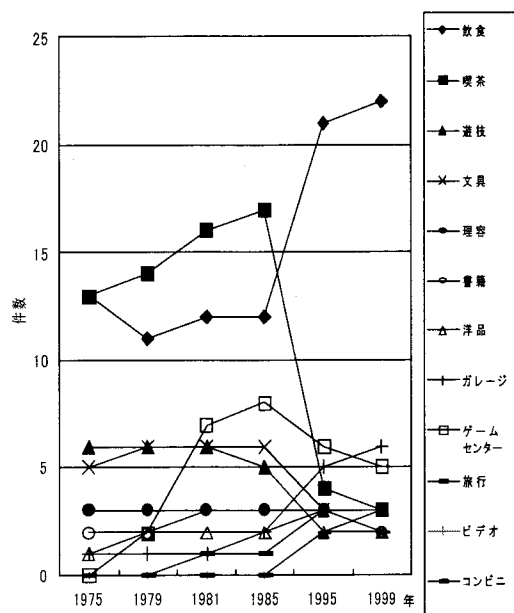


図6. B地区商店数変遷

ピークに減少していることがわかる。バブル経済の崩壊後、全国各地の商店街で起こっている空き店舗の問題と同じような傾向がここにもあると言える。

(2) 商店街の業種構成

A地区およびB地区における業種構成は、図4・図5のようになる。スーパーマーケットを核としたA地区では、買回り品・最寄り品・飲食娯楽がほぼ均等に存在するが、B地区においては飲食娯楽が突出している。このことからA地区においては、スーパーマーケットに来る近隣住民と大学生を相手に商売をしていることが考えられ、B地区においては、学生を主な客としていることが伺える。B地区において飲食・娯楽が突出しているのは、近畿大学の大学生の利用が多いからであると思われる。

5. 大学前商店街の変遷

4章より、B地区は近畿大学の学生を対象にした飲食・娯楽店舗の多い商店街ということがわかった。そこで、これからはB地区に対象を絞り、業種別の商店数の推移を追って行く。

図6より、B地区の業種のなかで著しい変化を見せているのが、喫茶店と飲食店であることがわかる。70年代の第1次喫茶店ブームに端を発し、喫茶店は1975年から増加傾向にあった。しかし、1985年を境に減少し、1995年時点では、大幅に落ち込んでいる

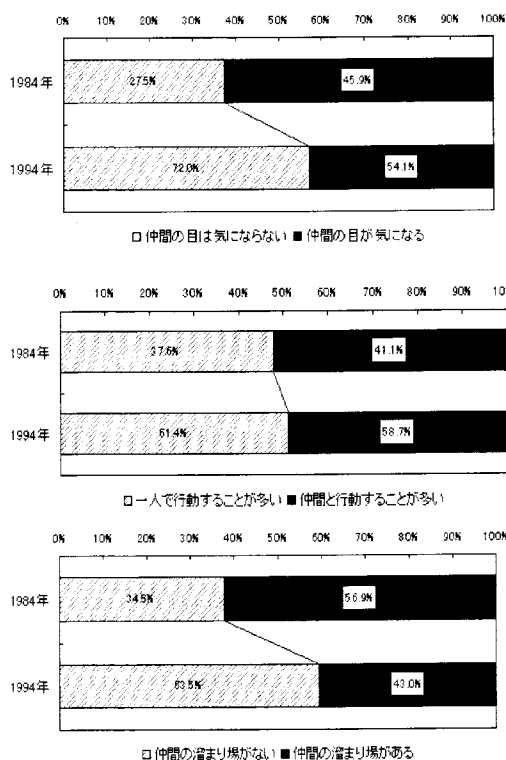


図7. 若者の友人関係の変化 ^カ

。その一方、飲食店は1985年までほぼ安定していたが、1995年では突出した値を示している。喫茶店の変化の原因として、1970年代に起こった喫茶店ブームがあげられる。当時の人気フォークソングでも歌われたように、学生は訳もなく喫茶店で友人との会話に興じていた。しかし、1985年以降喫茶店が著しく減少する。この理由としては、若者の対人関係の希薄化が社会現象として起こり、それに伴い、対人関係を維持する場所であった喫茶店が必要でなくなったためであると考えられる。このことは図78)の仲間の溜まり場があるという回答の減少および一人で行動することが多いと言う回答の増加においても裏付けられる。

また、飲食店の増加は喫茶店の減少に伴って生じた食事の提供場所を補うという意味において増加したものであると考えられる。各年度における喫茶店と飲食店の合計店舗数は各年度とも25店舗前後と安定しており、食事の目的として訪れる店舗数は変化していないことがわかる。

若年層における対人関係の希薄化の影響は、遊技店

(この地区の場合、特に麻雀店を指す)の減少、およびゲームセンターの登場としても捉えられる。多人数で遊ぶ遊技店の減少を招き、逆に基本的に一人で遊ぶゲームセンターが増加したと考えられる。最後に、ガレージも増加しているが、ガレージの増加は、店舗の減少に伴って出来た空き地が、最終的にガレージに変化したものが多いと思われる。図3の1985年から1995年の店舗数の減少と、図6の1985年から1995年のガレージの増加が重ねられることから前述のことが裏付けられる。従って、これは学生の意識やライフスタイルの変化が直接関係する変化ではないと考えられる。

6. 考察

今回の研究より、近鉄大阪線長瀬駅前周辺の商店街に比べ、近畿大学周辺の商店街は業種構成として飲食・娯楽に偏っていることがわかった。これは学生相手の店が多く、このことが大学前の商業集積の特徴のひとつということができる。

業種の年代別推移からは、大学前の商業集積の変化では、喫茶店や遊技店が減少し、それにかわって飲食店やゲームセンターが増加していることがわかった。これは、学生の対人関係の希薄化になってきていることが原因としてあげられる。

従来、学生に対し社会的教育を施してくれる場所として機能していた大学前商店街であるが、学生側の対人関係の希薄化によって社会的教育の場として成り立たなくなっていることを示唆している。これに対応する方策として、学生の側の変化に呼応して商業集積のあり方を学生の質に適応させて行くのか、あるいは、人間関係を育む場所の提供が社会的に必要なのであれば商業集積において再度構築する、という異なった2つの対応策が考えられる。これは今後の課題としたい。

参考文献

- 1) 東大阪市・東大阪市商工会議所：東大阪市主要商店街の実体、昭和50年3月版、東大阪市商工会議所、1975
- 2) 東大阪市・東大阪市商工会議所：東大阪市主要商店街の実体、昭和54年、東大阪市商工会議所、1979
- 3) 東大阪市・東大阪市商工会議所：東大阪市主要

商店街の実体、昭和56年、東大阪市商工会議所、1981

- 4) 東大阪市・東大阪市商工会議所：東大阪市主要商店街の実体、昭和60年、東大阪市商工会議所、1985

- 5) 東大阪市・東大阪市商工会議所：東大阪市主要商店街の実体、平成7年、東大阪市商工会議所、1995

- 6) 東大阪市・東大阪市商工会議所：東大阪市主要商店街の実体、平成11年、東大阪市商工会議所、1999

- 7) 荻谷剛彦編、シリーズ「現代の高等教育」2－キャンパスは変わる－、1995

- 8) 辻 大介：若者におけるコミュニケーション様式変化、『東京大学社会情報研究所紀要』51号、pp.42-61、1996